

令和5年度

**協働によるまちづくりに関する
市民意識アンケート**

報 告 書

調査概要

- 目的** 市民の「協働」に対する考え方やまちづくりへの参加状況の把握のため
- 調査対象** 弘前市民（2,000人）※無作為抽出
- 調査方法** 商工労政課が実施した「弘前市中心市街地に関するアンケート」に本アンケートを同封し、返信用封筒で回答
- 調査期間** 令和5年12月13日（水）アンケート送付
回答締切：～12月28日（木）
- 回答者数** 762人（回答率38.1%）

目次

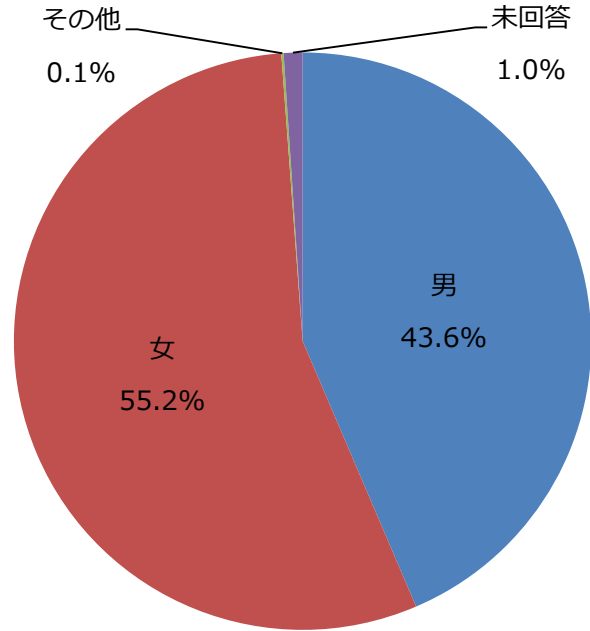
- ◆回答者について 02
- ◆条例の認知度 04
- ◆市政運営や市の事業への参加について 06
- ◆まちづくり（市民活動）への参加について 07
- ◆まちづくりに対する考えについて 10
- ◆弘前市の協働に関する取り組みについて 12
- ◆自由意見 13

回答者について

※構成比の合計は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならない場合があります。

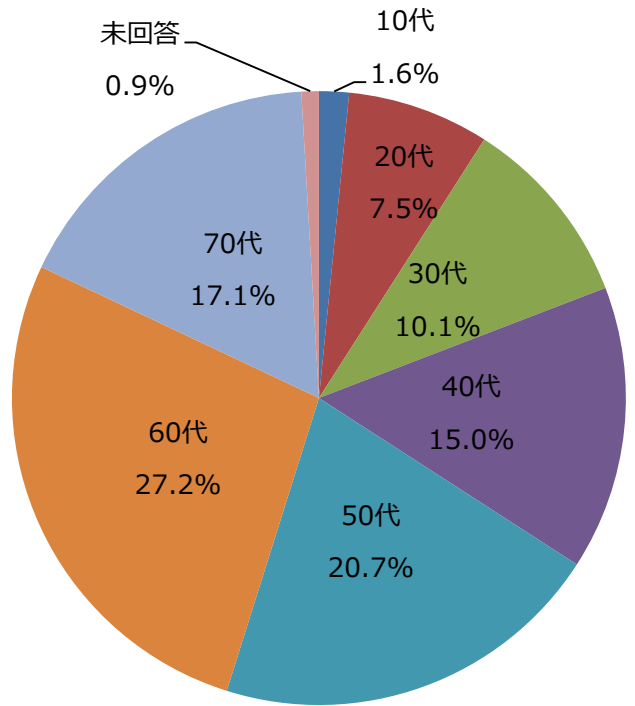
性別

	人数	構成比(%)
男	332	43.6
女	421	55.2
その他	1	0.1
未回答	8	1.0
合計	762	100



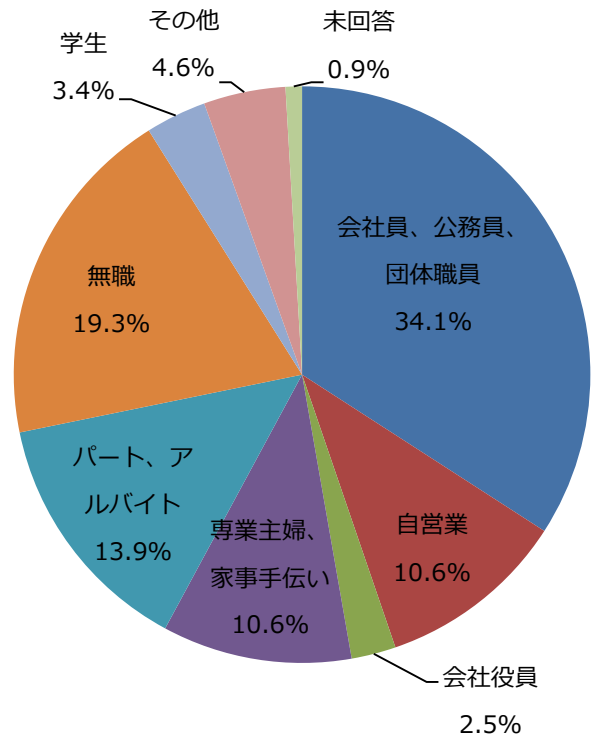
年代

	人数	構成比(%)
10代	12	1.6
20代	57	7.5
30代	77	10.1
40代	114	15.0
50代	158	20.7
60代	207	27.2
70代	130	17.1
未回答	7	0.9
合計	762	100



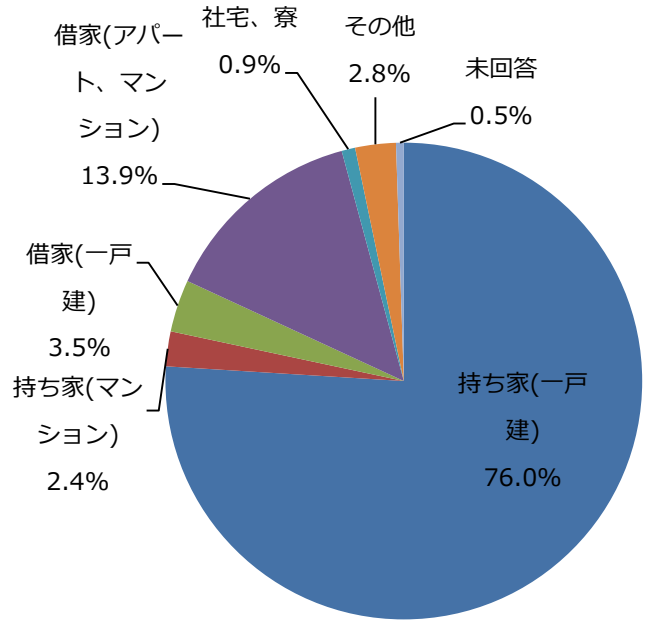
職 種

	人数	構成比(%)
会社員、公務員、団体職員	260	34.1
自営業	81	10.6
会社役員	19	2.5
専業主婦、家事手伝い	81	10.6
パート、アルバイト	106	13.9
無職	147	19.3
学生	26	3.4
その他	35	4.6
未回答	7	0.9
合計	762	100



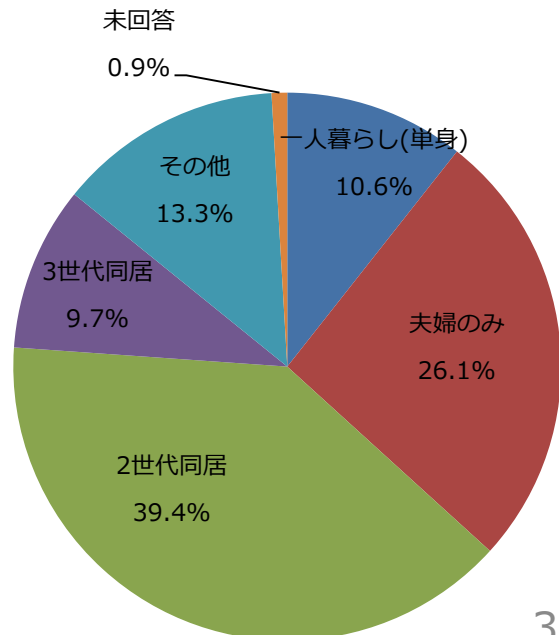
お住まい

	人数	構成比(%)
持ち家(一戸建)	579	76.0
持ち家(マンション)	18	2.4
借家(一戸建)	27	3.5
借家(アパート、マンション)	106	13.9
社宅、寮	7	0.9
その他	21	2.8
未回答	4	0.5
合計	762	100



家族構成

	人数	構成比(%)
一人暮らし(单身)	81	10.6
夫婦のみ	199	26.1
2世代同居	300	39.4
3世代同居	74	9.7
その他	101	13.3
未回答	7	0.9
合計	762	100



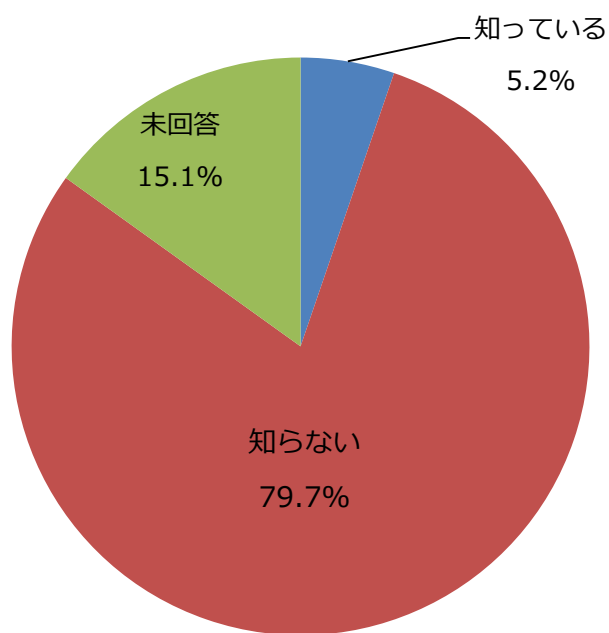
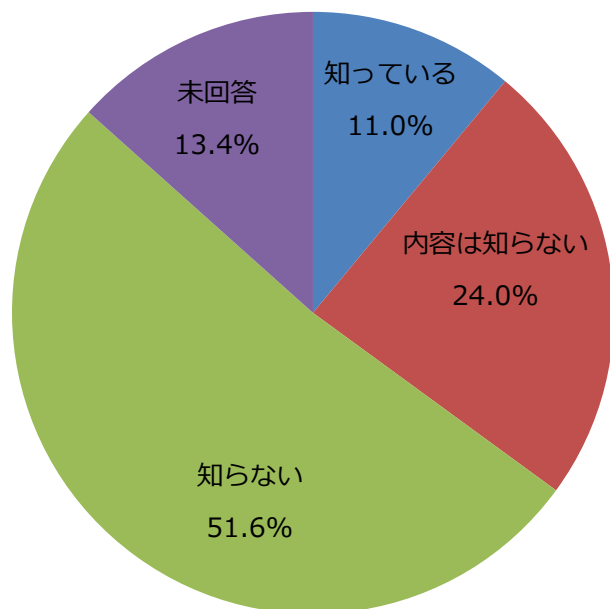
条例の認知度

※回答比率の合計は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならない場合があります。

問1 「協働」という言葉の意味を知っていましたか。

回答	年度		
	R3	R4	R5
知っている	94 12.1	110 13.5	84 11.0
言葉は聞いたことはあるが、内容は知らない	201 25.9	185 22.7	183 24.0
知らない	411 53.0	426 52.3	393 51.6
未回答	69 8.9	94 11.5	102 13.4

上段：回答数
下段：回答比率



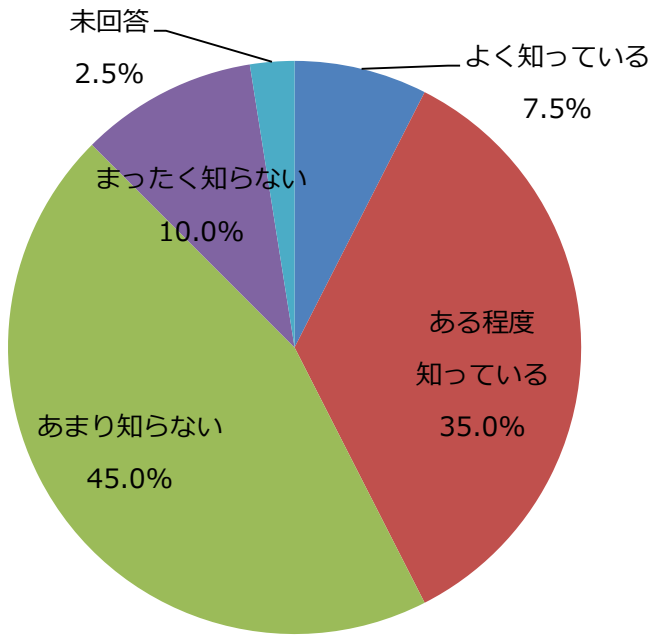
問2 「弘前市協働によるまちづくり基本条例」が制定されていることを知っていますか。

回答	年度		
	R3	R4	R5
知っている	59 7.6	62 7.6	40 5.2
知らない	644 83.1	652 80.0	607 79.7
未回答	72 9.3	101 12.4	115 15.1

上段：回答数
下段：回答比率

問3 問2で「1. 知っている」と答えた方に
お伺いします。条例の内容を知っていますか。

回答	年度		
	R3	R4	R5
よく知っている	3 5.1	9 14.5	3 7.5
ある程度知っている	24 40.7	20 32.3	14 35.0
あまり知らない	30 50.8	28 45.2	18 45.0
まったく知らない	2 3.4	2 3.2	4 10.0
未回答	0 0.0	3 4.8	1 2.5

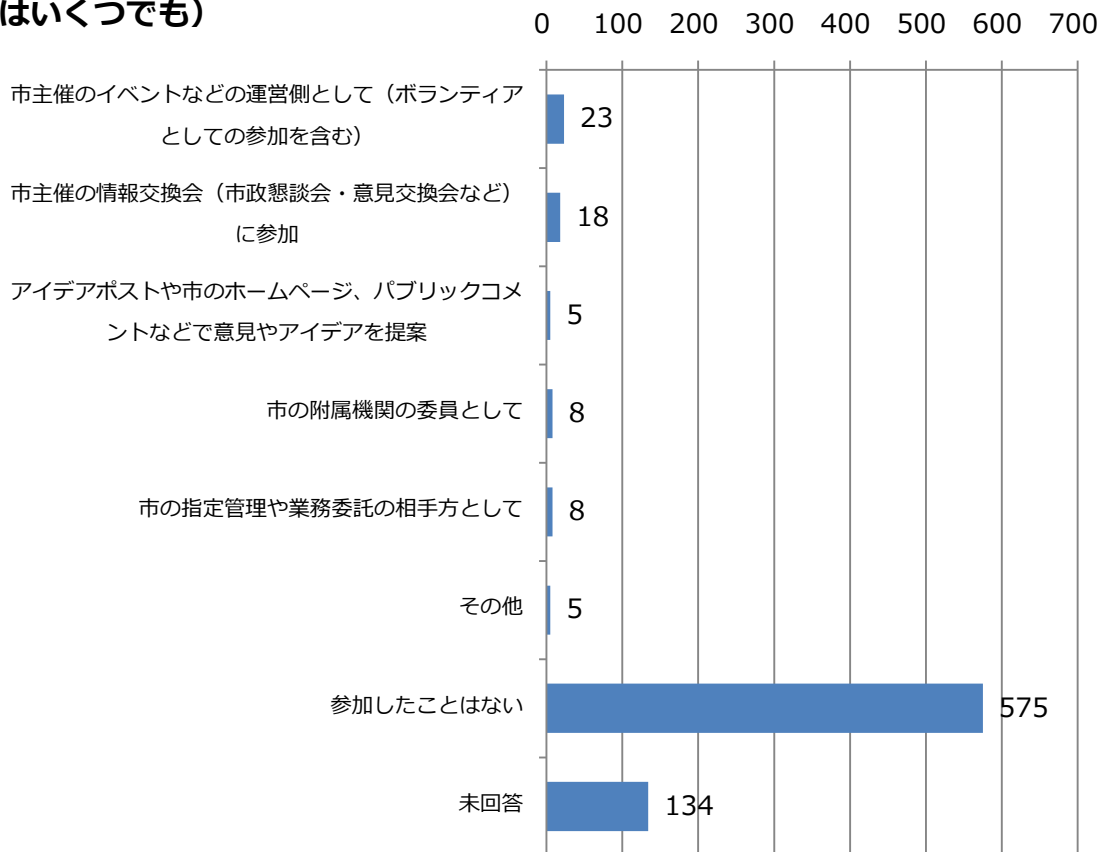


【調査結果(問1~3から)】

- ◆協働という言葉の意味を「知っている」と答えたのは全体の11.0%で、条例の制定については、「知っている」と回答した人は5.2%となりました。市民に対して、まだまだ浸透されていないことが伺えます。
- ◆市が進めている協働によるまちづくりの基本理念などを引き続き市民に対して周知するうえで、市民に届きやすい周知方法を検討し、実施していくことが必要です。

市政運営や市の事業への参加について

問4 市政運営や市の事業に参加した（現在、参加しているのも含む）ことはありますか。（〇はいくつでも）

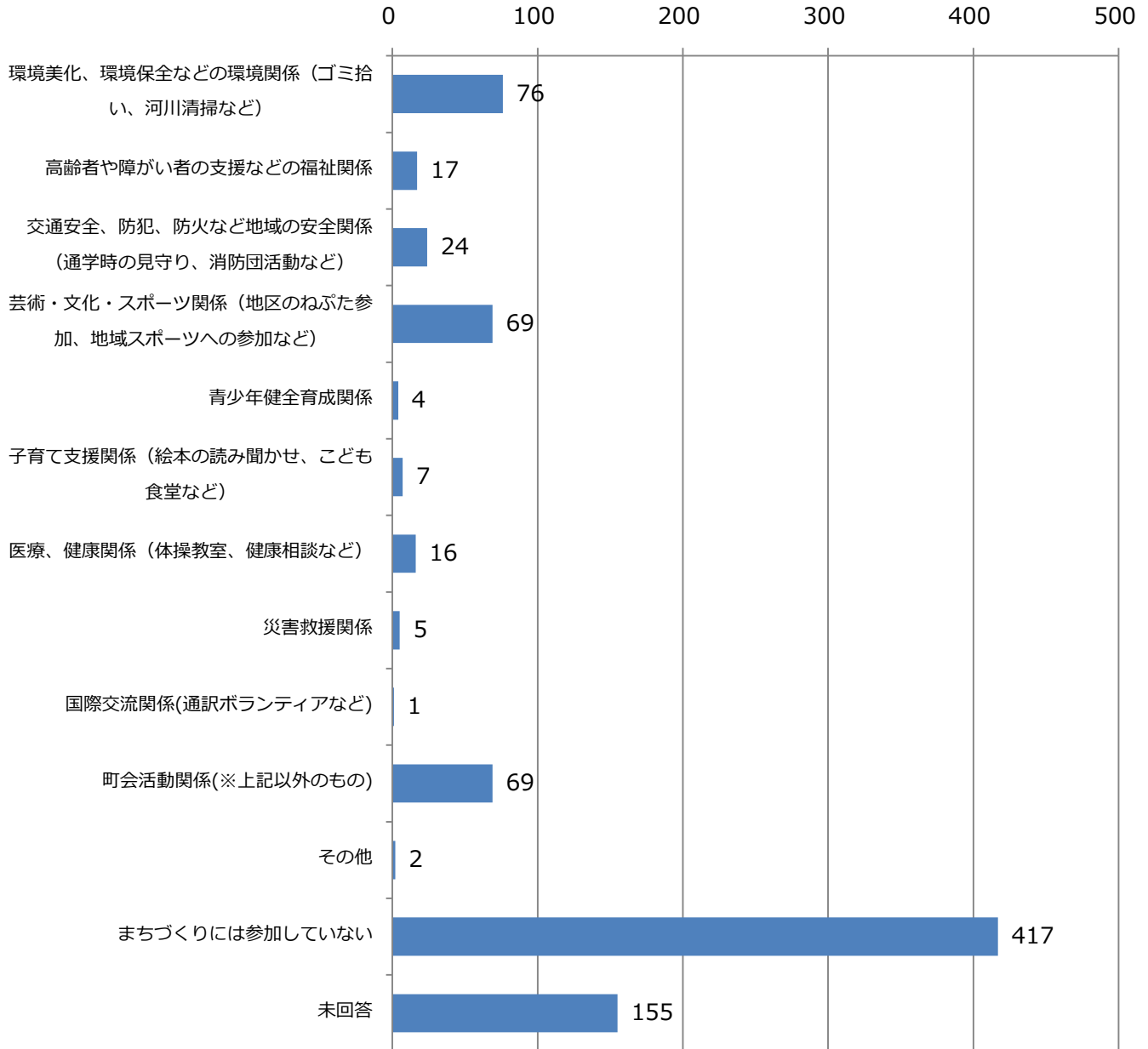


【調査結果(問4から)】

◆全体の93.0%（未回答以外では75.5%）の人が、市政運営や、市の事業に参加したことがないという結果となりました。これまで以上に、協働によるまちづくりへの関心を高め、積極的な参加を促す必要があります。

まちづくり（市民活動）への参加について

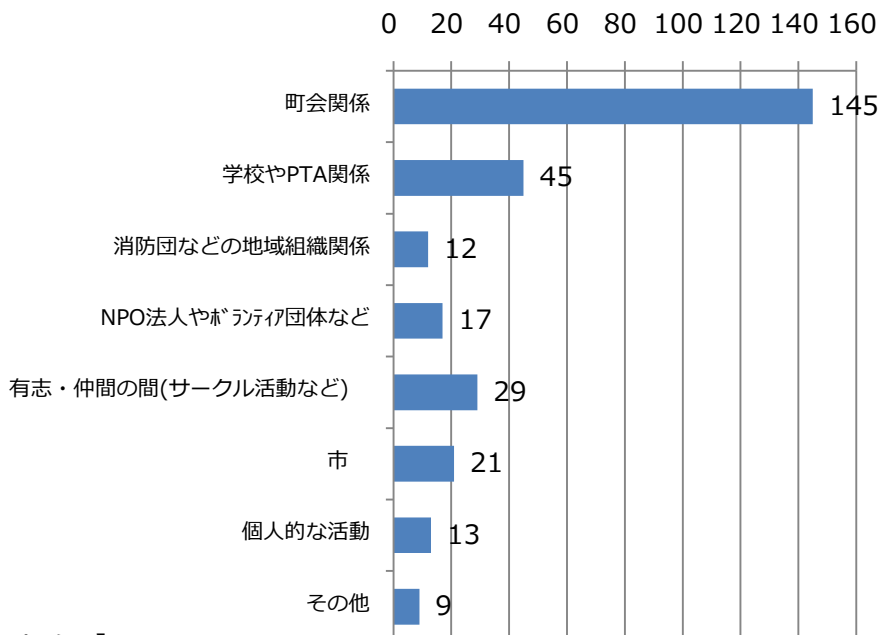
問5 この1年間で参加したまちづくりはどのような活動ですか。（○はいくつでも）



【調査結果(問5から)】

- ◆全体の半分以上（全体の75.1%、未回答以外では54.7%）の人が、「まちづくりには参加していない」と回答しました。
- ◆参加しているまちづくりのうち、最も多かったのは「環境関係」で、次いで、「町会活動関係(※上記以外のもの)」、「芸術・文化・スポーツ関係」となっています。河川清掃や、地域スポーツなど、身近なまちづくりに参加している人が多いと考えられます。

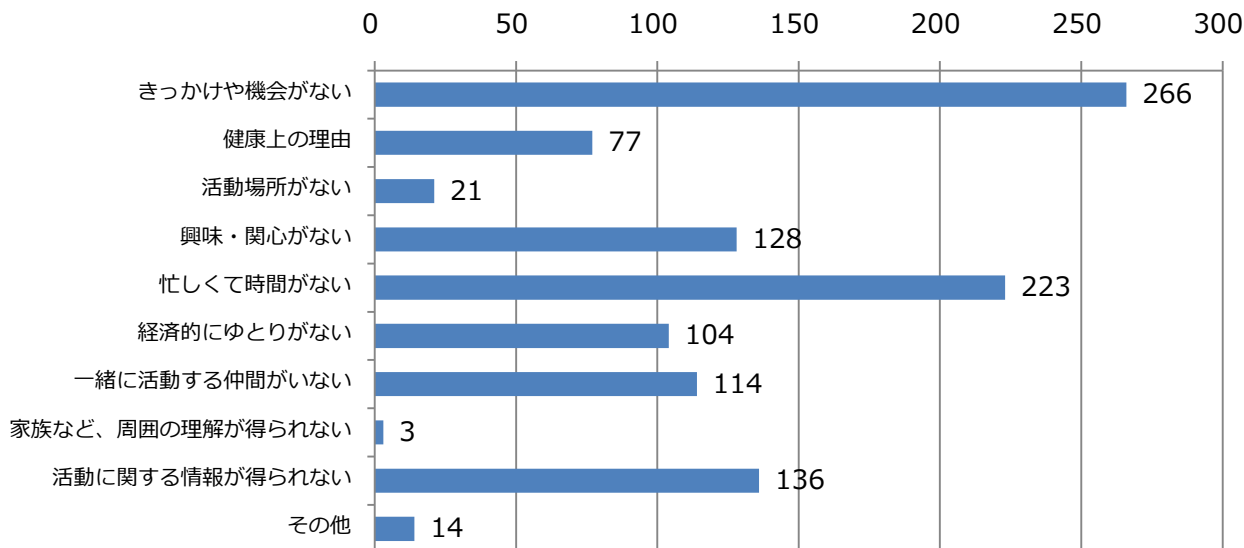
問6 参加しているまちづくりの実施主体はどのようなものですか。（○はいくつでも）
※問5でまちづくり参加していると回答した人



【調査結果(問6から)】

- ◆回答が最も多かったのは「町会関係」で、次いで「学校やPTA関係」となりました。
(令和元・2・3・4年度と同じ)
- ◆生活に密着した身近なまちづくりに参加している人が多いと考えられます。

問7 あなたが、現在、まちづくりに参加していない理由はなんですか。（○はいくつでも）



その他 (抜粋)

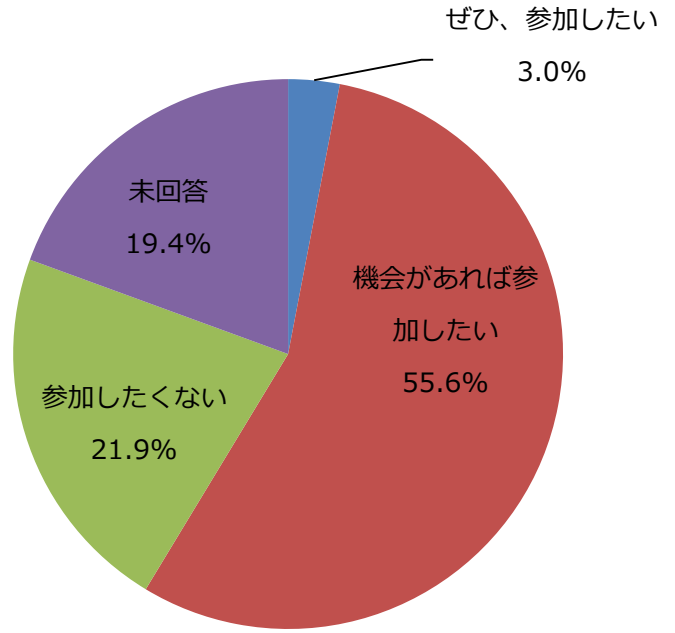
1人での参加にとまどいがある、介護で忙しい、子どもが小さいため、自家用車がないなど

【調査結果(問7から)】

- ◆回答が最も多かったのは「きっかけや機会がない」で、次いで「忙しくて時間がない」、「活動に関する情報が得られない」となりました。
(令和元・2・3・4年度と同じ)
- ◆市内でどのような活動があるのかなどの情報発信を強化し、きっかけや機会を創出することで更なるまちづくりへの参加が図られることが予想されます。

問8 あなたは、今後まちづくりに参加したいと思いますか。
 (※現在、参加している人も回答)

回答	年度		
	R3	R4	R5
ぜひ、参加したい	25 3.2	31 3.8	23 3.0
機会があれば参加したい	427 55.1	491 60.2	424 55.6
参加したくない	218 28.1	182 22.3	167 21.9
未回答	105 13.5	111 13.6	148 19.4



【調査結果(問8から)】

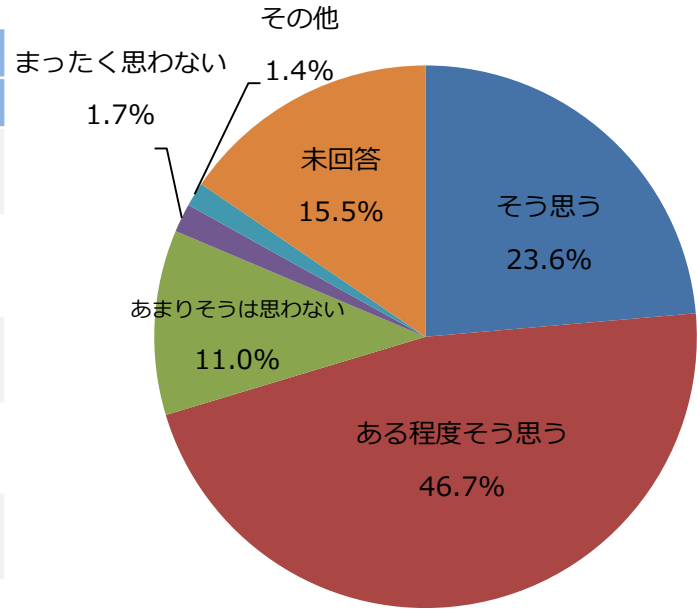
◆全体の58.7%（未回答以外では72.8%）がまちづくりに「ぜひ、参加したい」、「機会があれば参加したい」と回答しました。

まちづくりに対する考えについて

問9 市民等と行政が協働を進めていくことは、より良いまちづくりを進めるうえで有効な手段になると思いますか。

上段：回答数
下段：回答比率

回答	年度		
	R3	R4	R5
そう思う	178 23.0	207 25.4	180 23.6
ある程度そう思う	365 47.1	339 41.5	356 46.7
あまりそうは思わない	102 13.2	116 14.2	84 11.0
まったく思わない	10 1.3	24 2.9	13 1.7
その他	15 1.9	19 2.3	11 1.4
未回答	105 13.5	111 13.6	118 15.5



【調査結果(問9から)】

- ◆全体の70.3%(未回答以外では83.2%)が「そう思う」、「ある程度そう思う」と回答しており、多くの市民が協働することがより良いまちづくりに繋がると考えています。
- ◆協働は必要と思いつつも行動を起こせない人が多数いることが想定されるため、一步を踏み出すきっかけづくりが必要です。

問10 問9で、そう思った理由はなんですか。

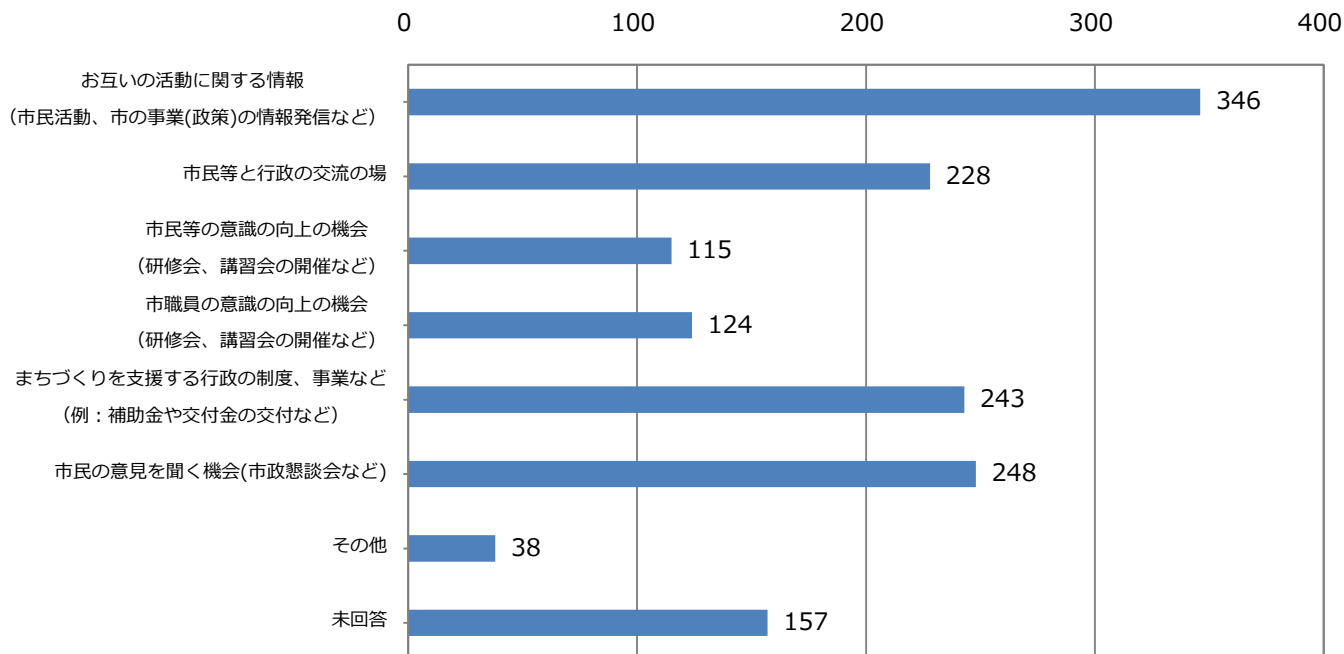
「そう思う」、「ある程度そう思う」と回答した人の意見で多かったものなど（抜粋）

- ◆市民と行政の間にある壁のようなものが少しでもなくなるのではないかと感じる。行政側の考えと市民の思いがより良いまちづくりに繋がってほしい。
- ◆市民の主体性から始まるのが望ましいが、行政の後押しがあると感じられれば継続性が生まれると思う。
- ◆市民と行政が協力しないと良いまちづくりは出来ないと思う。少子高齢化が進むこれからは特に協力が必要だと思う。

「あまりそう思わない」、「まったくそうは思わない」と回答した人の意見で多かったものなど（抜粋）

- ◆個々のつながりを避ける意識が強くなっていくなかで、協力して街づくりと言われても、参加する意識が低いのは当然だと思う。
- ◆まちづくりに関わる方は極少数で多くの意見が反映されるとは限らない。
- ◆行政の話は市民まで届いてないので、正直、部分的な情報しか得られていない段階では有効な手段になるとは思えないから。

問11 今後、市民等と行政が協働してまちづくりを進めていくためには何が必要だと思いますか。（〇はいくつでも）

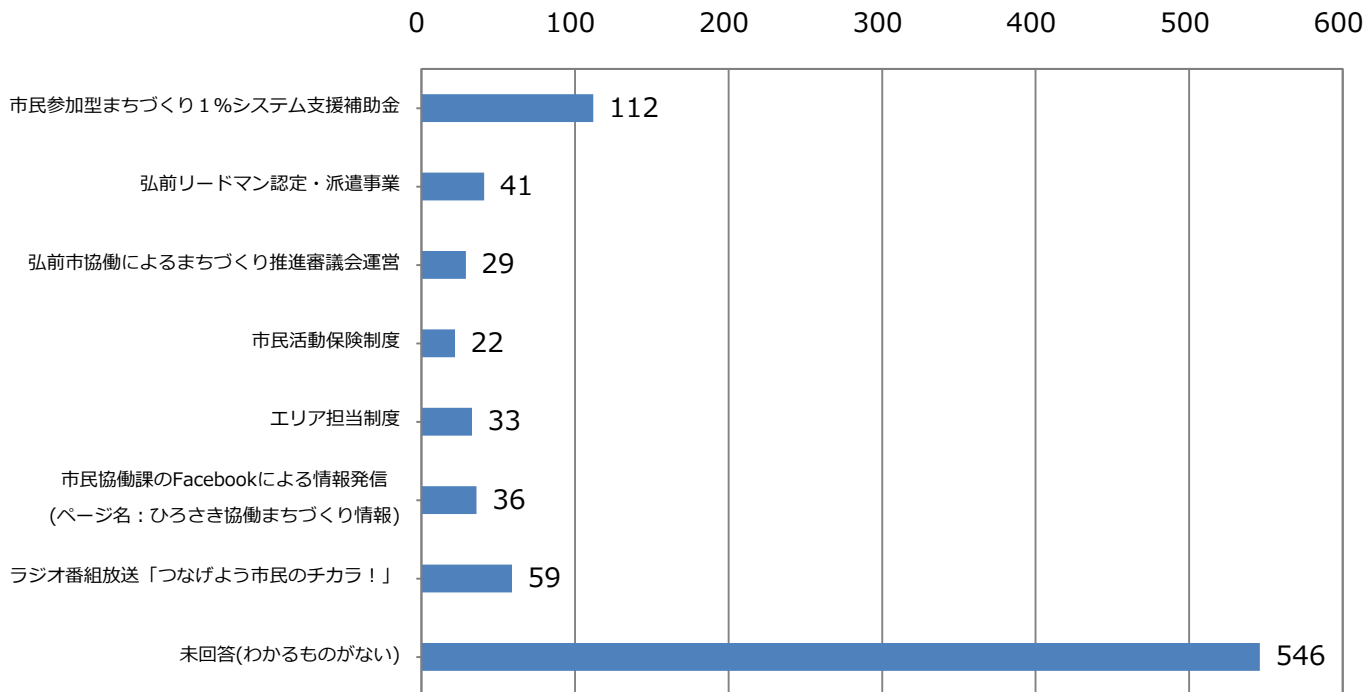


【調査結果(問11から)】

- ◆「お互いの活動に関する情報」と回答した人がもっとも多くなりました。協働を進めるためには、まずはお互いのことをより深く知ることが必要と考えている市民が多いようです。
- ◆2番目に多かったのが「市民の意見を聞く機会（市政懇談会など）」であり、その次が「まちづくりを支援する制度、事業など」となりました。市民の声、ニーズを吸い上げ、今後の支援策の方向性を検討していくほか、市民参加型まちづくり1%システム制度など現行制度の周知徹底を図ることが必要です。

弘前市の協働に関する取り組みについて

問12 弘前市が実施している下記の事業について、知っているものすべてに○を付けてください。（○はいくつでも）



【調査結果(問12から)】

◆最も認知度が高かった「1%システム」でも全体の12.8%という結果となりました。引き続き、情報発信に努め、認知度向上を図る必要があることがわかりました。

◆特に「Facebook」は、まちづくり関連事業の紹介やイベント等の情報発信ツールとして積極的に活用している一方で、認知度が低い結果となっています。Instagramをはじめ、Facebook以外のSNSツールの利用者も増加していることから、他のSNSツールでの発信、周知も検討する必要があります。

自由意見（抜粋）

- ◆まちづくりについて知らなくて、参加していない人もいます。私もその一人でした。誰でも参加できるように、市民にもっとアピールする方法があったら良いのではないのでしょうか。
- ◆なぜこの事業に1%システム支援補助金が支出されているのかと疑問に思う時があります。どうやって採択されたか明確にしてほしいです。
- ◆マスメディアを活用し、市の活動や取り組みを積極的に市民に知らせて欲しいです。
- ◆市の運営としては重要でも、一市民としては生活に必要なこととは言えず、誰かのためと思える程生活も楽ではないと思います。地域で密接につながる社会は負担も大きいと感じます。
- ◆協働によるまちづくりに関心があるものの、生活で時間的余裕がない中、自分が何をできるのか、どう活動すればいいのか考えてしまいます。子どもが自分の住む場所に誇りに思えるようなまちづくりができればと思います。
- ◆インターネットを持っていない人の情報提供を考えてほしいです。
- ◆市のまちづくりのビジョン（3年先、5年先、10年先）がわかりません。
- ◆他県の情報なども生かして良いまちづくりをしてほしいです。
- ◆これからを担う若い世代・家族をまちづくりに上手く巻き込んで行くと、活動する人たちが増えると思います。
- ◆仕事をしている世代は時間や交流関係も限られています。横や縦のつながりを広め"協働"ができる様にリーダーシップをとっていくのが行政ではないのでしょうか。
- ◆仕事がある人は、研修会・講習会等の日程が合わないと思います。日程、人数等が限られすぎているイメージです。
- ◆協働という言葉がわかりにくい。何か行政が主体となって進めているようなイメージがあります。
- ◆情報が伝わってこないなので、新聞、SNSの発信を多くしてほしいです。
- ◆協働についてのPRをテレビやラジオでもっと行い、情報発信の数を増やすのが良いと思います。高齢になるにつれて、やっぱりTVやラジオでの情報は多大だと思っています。
- ◆「協働」という言葉に一般の市民はどれだけの感心があるのか疑問に思います。相乗効果を生む、その役割がよくわからないのではないと思います。
- ◆具体的にどんな活動なのかわからないので、広報等などで実際に活動している人の話を載せてほしいです。
- ◆少子高齢化・確実に来る人口減少を踏まえ、「元気で長生き」の人を増やすようにしていかなければならないと思います。高齢者が子育てにも参加できるよう、近くの保育園でボランティアをするなど、顔が見えて子育てしやすい街作りをすれば良いと思います。
- ◆問12の事業内容について、市民一般の大半が知らないと思います。SNSやラジオもそうですが、スマートフォン向け公式アプリを用意してプッシュ配信するなども検討すべきだと思います。
- ◆弘前市には県内で唯一の国立大学があるので、他県から来た学生には他県の良さを教えてもらい、本県の良さを知って好きになってもらうなど、若い人達を中心になると活気がある街になると思います。
- ◆ネット関係が使えない人、持っていない人もまだ多く、なんでも電子化するのではなく、新聞告報等を使用することも一つの考えかと思います。また、広報や新聞を読まない人がいるため、ラジオや店頭告報を使用し、少しでも人の目に付くようにしてほしいです。
- ◆市民協働課についてほとんど知らなかったですし、YouTubeの再生数やXのフォロワー数が少なくてもっともったいないと思いました。もっとSNSでの活動が広く知れ渡ってほしいと思います。今後は自分もまちづくりを担う市民の一人だと自覚をもって生活していこうと思いました。

(前頁のつづき)

- ◆エリア担当と町会長の話し合いがあると聞きます。町会長だけでなくもっと間口を広げた方が良いのではないのでしょうか。
- ◆各世代（小・中・高・大学生）の意見も参考に、一緒に話し合いが出来れば良いのではないのでしょうか。
- ◆各学校、会社、施設などに気軽に意見を伝える手段があれば、幅広い市民からの生きた意見が集まるのではないのでしょうか。
- ◆子育てをしていると、精一杯でまちづくりの事まで情報が入ってきません。子育て世代に情報を発信していくことも目的とするなら、保育園、幼稚園、学校等を通して発信すると目に入りやすいかもしれません。
- ◆若い人には、SNS・インターネットを通してどんどん情報を入れ、年輩の方には、ラジオ・テレビを通して情報を流し、参加や意見を募るといいと思います。
- ◆予算（税金投入）ありきのまちづくりでは、持続可能性に懐疑的だと思います。
- ◆市民がまちづくりへ積極的に参加してほしいのであれば、まず心にゆとりがなければなかなか参加してくれないと思います。経済状況をなんとかしていい方向にもっていかなければ、活動が活発にならないと思います。